

(様式3)

外国人児童生徒等教育アドバイザー派遣結果報告書

都道府県名	新潟県	市町村名	魚沼市	大学名	
派遣日	令和5年7月13日(木曜日) 13:00~16:00 12:50~13:00 準備・打合せ 13:00~16:00 研修会(質疑・応答を含む)				
実施方法	※いずれかに○をつけてください。 派遣 / <input checked="" type="checkbox"/> 遠隔				
派遣場所					
アドバイザー 氏名	村松 好子(兵庫県立東はりま特別支援学校長)				
相談者	魚沼市教育センター(次長・統括指導主事・外国語担当指導主事) 魚沼市学校教育課 学籍担当				
相談内容	「外国人児童生徒等の受け入れ体制について」 ・自治体の受け入れの流れについて ・受け入れ後の教育委員会の指導体制及び学校への支援について ・日本語指導の「特別の教育課程」と個別の指導計画作成について				
派遣者からの 指導助言 内容	「散在地域における外国人児童生徒等の受け入れ体制について」 ○ 日本語指導が必要な外国籍児童生徒の現状 ○ 外国人児童生徒等の受け入れ等に関する課題(散在地域) ・受け入れに係る担当部署を設置しにくい。専門家等が少ない。 ・学校も日本語指導体制が整備されにくい。継続的な支援が困難。 ・教員の知識経験不足。研修の機会が少ない。等 ○ 国の外国人児童生徒等教育に関する指針等 ・外国人の子どもの公立義務諸学校への受入れについては、保護者が就学を希望する場合は、日本人と同一の教育を受ける機会を保障。 ・「令和の日本型学校教育」の構築を目指して 5外国人児童生徒等への教育の在り方 基本的な考え方として、共生社会の一員・多文化共生 ○ 子どものアイデンティティをいかに支えるか。 例) 兵庫県教委: 子ども多文化共生教育の紹介 ・全ての子どもたち「共生の心の育成」・外国人児童生徒等「自己実現に向けた支援」 アイデンティティの確立が大切。学習面での成功体験、母文化を肯定的に意味づける。母国と日本の学校の違いを理解せずに日本の規範やルールを固定し、子どもに適応を迫ってはいけない。「隠れたカリキュラム」もポイントである。 ○ 帰国・外国人児童生徒等の受け入れの課題 ・家族、学校制度、ことば、進路課題は個人で異なり、多様な背景理解が必要である。日本のあたりまえは通用しない。 ○ 魚沼市の課題について				

	<p>① 市としての受け入れについて 担当課と教育委員会が窓口連携を行うこと。編入学年は児童生徒の実態把握や保護者の要望をしっかりと聞き取って決定すること。また、人的支援については、学校から児童生徒の実態の聞き取りをして行う。</p> <p>② 日本語指導を行うための支援体制の確立 来日直後の有効な支援体制の紹介。受入れ児童生徒が少ない場合の支援体制の例として、コーディネーター（教委配置）による指導と支援員等の派遣を行う。</p> <p>③ 学校における帰国・外国人児童生徒等の受け入れ 受け入れのフローチャートの提示。チームで関わる体制づくり。</p> <p>④ 「特別の教育課程」による日本語指導について 他市の取組を紹介。いつ、どこで、だれが、何語で、何をするか。見取りから具体的な日本語指導プログラムの提示と実践例の紹介。</p> <p>⑤ 児童生徒の日本語能力の把握について DLA をアセスメントとして活用する。「個別の指導計画」の作成に活かす。文科省「外国人児童生徒受入れの手引き」を参考にするとよい。児童生徒の日本語能力等の把握、指導計画の見直しへの活用を考えているが、見直しの根拠として、DLA を活用することもできる。</p> <p>⑥ 参考資料、研修動画、教材等の紹介</p>
相談後の方針の変化、今後の取組方針等	<ul style="list-style-type: none">・外国人児童生徒等の受け入れについて、関係課・教育委員会（学籍・センター）がいつ、何をすべきか、受け入れの流れと担当を明確にする。フローチャートの作成と周知。・日本語指導も含めて、学齢期の児童生徒の支援については個々のニーズ（保護者及び児童生徒）を把握し、学校へ情報提供を行う。・受け入れ先の決定後、教育委員会の担当と学校との連携を強化し、日本語指導の体制整備を行う。（県への相談も含む）個別の指導計画については、児童生徒及び保護者の思いを大切にしながら作成するとともに、DLA 等を活用し、計画的・継続的に指導できるように作成する。また、教育委員会の担当も学校への巡回指導を継続して行う。・動画等を活用し、日本語指導担当や支援員等の研修を充実させる。また、受け入れられている学校の様子について、校長会等で情報提供していく。

1枚にまとめる必要はありませんので詳細に記載願います。

なお、本報告書の内容は、文部科学省ホームページで公開いたします。